



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林敬幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平敏之 TEL 03-3847-3500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,454	11.4	780	96.5	1,018	110.0	580	26.7
26年3月期	39,890	15.4	397	△69.9	485	△64.9	458	△43.8

（注）包括利益 27年3月期 1,473百万円（60.3%） 26年3月期 919百万円（△29.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	247.25	240.37	6.2	5.3	1.8
26年3月期	195.72	190.28	5.5	2.8	1.0

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 25百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,721	10,055	48.0	4,228.60
26年3月期	17,412	8,759	49.7	3,690.75

（参考）自己資本 27年3月期 9,936百万円 26年3月期 8,658百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△794	△252	1,025	2,032
26年3月期	509	422	△1,454	2,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	40.00	—	211	46.0	2.5
27年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	211	36.4	2.3
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		31.3	

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。平成26年3月期第2四半期末につきましては、株式併合前の配当金の額を記載しております。なお、当該株式併合の株数を算定の基礎とした場合の平成26年3月期第2四半期末の配当金の額は50円であり年間配当金は90円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	4.3	160	21.4	160	△9.9	140	115.5	59.58
通期	45,000	1.2	1,100	41.0	1,100	8.0	750	29.2	319.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,552,946株	26年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	27年3月期	203,052株	26年3月期	206,903株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,348,628株	26年3月期	2,341,234株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,051	1.8	△321	—	523	△35.7	331	△78.3
26年3月期	20,670	13.6	100	△85.2	815	△19.7	1,532	105.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	141.29	137.36
26年3月期	654.51	636.33

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,125		8,239	57.6			3,461.97	
26年3月期	12,337		7,458	59.7			3,140.75	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,135百万円 26年3月期 7,368百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	9,000	△10.6	10	△93.0	70	△54.9	29.79	
通期	19,000	△9.7	300	△42.7	280	△15.6	119.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税により落ち込んだ個人消費の持ち直しが予想以上に緩やかなものとなりましたが、日銀の意表を突いた追加金融緩和策により、円安や株高が一段と進む中、企業業績が回復し雇用環境も好転するなど、総じてみれば、緩やかな景気回復基調を辿りました。

こうした状況下、当連結会計年度の業績につきましては、各報告セグメントで売上げが順調に伸長しました。その結果、売上高は23期ぶりに400億円の台に乗せとなる前期比11.4%増加の444億5千4百万円となりました。

利益面では、円安により売上総利益率が低下しましたが、三發電器製造廠有限公司の業績が大幅に改善したほか、円安による利益率低下の影響を受けない海外売上高が伸長したことを受けて、売上総利益は同5.6%増加の106億5千7百万円となりました。営業利益につきましては、売上総利益の増加に加えて販管費比率が低下したことから、同96.5%増加の7億8千万円となりました。経常利益につきましては、会計上の処理として、為替予約レートと実際の売上げおよび仕入れ時点の為替レートの差から発生した為替差益の計上もあり、同110.0%増加の10億1千8百万円となりました。当期純利益につきましては、訴訟和解金など特別損失の計上があったものの、同26.7%増加の5億8千万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前期比9.7%増加の230億1千3百万円となりました。OEM事業では、国内におけるリビング家具の売上げが前期比減少しましたが、キッチン・クッキング用品等の売上げが、国内および欧米向けともに、堅調に積み上がりました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーズグッズ(株)の売上げが前期比大きく伸長しました。

セグメント利益については、円安により国内OEM事業の収益が振るわなかったことから、前期比41.4%減少の1億1千7百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前期比14.3%増加の123億5千9百万円となりました。OEM事業では、中国向けの売上げが伸長したほか、国内においても、キャリーケースを中心としたトラベル商材の売上げが引き続き好調に推移しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上げが初めて50億円を超えるなど、ベルギー発祥のファッションバッグ「キプリング」ブランドとともに、順調に売上げを積み上げました。

セグメント利益については、売上げ増加が収益を底上げしたことから、前期比20.4%増加の6億2千4百万円となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前期比26.1%増加の54億5千1百万円となりました。OEM事業では、国内・海外ともに小物生活家電の売上げが大幅に伸長しました。抜本的な事業改革に目処をつけた三發電器製造廠有限公司も当セグメントの大幅売上増に寄与しました。ブランド事業においては、販売子会社(株)mhエンタープライズにおいて、「マイボトルブレンダー」等の調理家電が牽引する形で順調に売上げを積み上げました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて、三發電器製造廠有限公司の利益が大幅に回復した結果、前期の7千1百万円の赤字から3億9千8百万円改善した3億2千7百万円の黒字となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策や日銀による異次元金融緩和策を背景に、引き続き緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、依然として個人消費に力強さが欠ける中、海外経済の下振れ懸念など不透明要因もあり、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

こうした状況下、次期の業績につきましては、各セグメントとも、OEM事業においては質を重視し、ロー・コスト・オペレーションの徹底を含めて、これまで円安を主因に低下してきた利益率の改善を図り、適正な水準確保に努める一方、ブランド事業においては、Eコマースの活性化を含め、販売チャネルの拡充などにより、売上高の積み上げに注力する方針です。

その結果、次期の具体的な連結業績につきましては、売上高450億円(前期比1.2%増加)、営業利益11億円(前期比41.0%増加)、経常利益11億円(前期比8.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円(前期比29.2%増加)を予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル120.00円としております。

(業績予想に関する留意事項)

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手した情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億9百万円増加の207億2千1百万円となりました。

主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」「投資有価証券」が、それぞれ11億2千2百万円、14億7千5百万円、6億4千3百万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が3億4千9百万円、「短期借入金」が12億6千9百万円、それぞれ増加しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が3億8千万円、「その他有価証券評価差額金」が4億9千2百万円、それぞれ増加しております。

この結果、自己資本比率は48.0%、1株当たり純資産は4,228円60銭となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2千6百万円増加の20億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、7億9千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加はあったものの、たな卸資産および売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億5千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、10億2千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	43.6	45.2	45.1	49.7	48.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	29.7	31.4	29.0	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	13.1	—	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.3	—	9.4	—

(注) 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。

②配当決定に関する基本方針

当社グループは、平成25年3月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当は元より、期末配当についても取締役会に授権されております。

上記基本方針の下、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成26年5月13日に発表した配当予想のとおり、平成27年3月期の期末配当を1株当たり50円とすることを決議し、同日付で開示を行っております。この結果、平成27年3月期の年間配当は、中間配当1株当たり40円と合わせて、90円となりました。

次期、平成28年3月期の配当につきましては、目処としている配当性向を勘案して、中間配当は1株当たり50円、期末配当は同50円とし、年間では前年比10円の増配となる100円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、日本国内および海外において、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品やサービスを提供する事業活動を展開しております。こうした事業活動の性質上、先行きの予測が困難で不確実性の高い様々なリスクが内在しており、世界の政治経済情勢の変化や大規模な自然災害の発生等に起因して、これらのリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは、リスクの内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備の上、リスクのコントロールに努めております。

①市場変動リスクについて

(為替リスク)

当社グループは、輸出入取引に付随し様々な為替相場の変動リスクに晒されています。その為、為替予約などを利用したリスクヘッジを行うとともに、商品調達コストや販売価格などの見直しを適宜行い、リスクの低減に努めております。しかしながら、グループ売上げに占める本邦への輸入取引の比率が高いことから、特に円相場に大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。また、海外子会社の財務諸表は、決算時の為替相場によって連結財務諸表に反映される為、為替相場の変動はこの点でも影響があります。

(金利リスク)

当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の導入によるグループベースでの借入金残高の圧縮や、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を適宜導入することにより、金利変動リスクの抑制を図っております。

②信用リスクについて

当社グループでは、国内外の取引先に対し、必要に応じて、売掛金、前渡金、保証等の信用供与を行っております。こうした信用リスクに対しては、売掛債権を補償する保険の付保や、過去の実績を基にした引当金の設定を行っておりますが、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行が発生した場合には、結果として、想定以上の金銭的損失が発生する可能性があります。

③特定取引先への高い取引依存度に係るリスクについて

当社グループの売上高の約3割が優良品計画に対する売上げとなっています。従って、同社において、当社に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループといたしましては、品質・付加価値の高い商品の提供を通じて、引き続き同社との取引深耕・拡大を目指してまいります。一方で、国内外において、新たな取引先の開拓や新規成長事業を積極的に追求し売上高全体の底上げを図りたいと考えております。

④コンプライアンス(法令遵守)に関するリスクについて

当社グループは、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品やサービスを国内外で提供しており、我が国を含む世界各国で制定、施行されている各種法令および規制などを遵守する事に努めております。しかしながら、複数の当事者を介して行う取引も多く、予防的措置を講じているにも拘わらず、結果として法令や規制などに違反する事態に至るなど、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規制などが大きく変更された場合には、取引の継続が困難となる可能性や必要な対策に多額の費用を要する可能性があります。

⑤商品の品質問題に係るリスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品を中心とした商品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約7割を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、中国以外の商品調達先となる他のアジア諸国についても、同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態などに大きく影響を与える可能性があります。

⑦自然災害・偶発的な事故に伴うリスクについて

当社グループが保有、利用する国内外の事業所、倉庫、工場などが、自然災害や偶発的な事故などにより被害を受け事業継続に支障をきたす可能性や設備、商品などの価値が毀損する可能性があります。これらのリスクに対しては、事業継続計画(BCP)により対応策を用意している他、損害保険付保、コンピューターシステムのバックアップ体制構築などを行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社16社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 報告セグメント

報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. 三暉国際貿易(上海)有限公司 TRIACE LIMITED 三栄貿易(深圳)有限公司
	ドイツ製キッチン用品の輸入販売	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 TRIACE LIMITED 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトックジャパン
	ファッションバッグ等の輸入販売	(株)L & S コーポレーション
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)m h エンタープライズ
	OEM製品の輸出、自社製品の輸出	三發電器製造廠有限公司
	OEM製品の製造、自社製品の開発・製造	三發電器制品(東莞)有限公司
	OEM製品の輸出輸入販売	三暉国際貿易(上海)有限公司

(2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーベツト
	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動(欧州市場向け取引における支援活動・情報収集)	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図



(注) 1 関係会社別に当該セグメントを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には — として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司 (注) 2	香港 九龍	千HK\$ 12,600	その他	100.0	—	—
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ク アラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	—	生活関連用品の購入 債務保証
㈱ペットランド (注) 2、4	千葉県松戸市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
㈱リリーベット (注) 4	千葉県松戸市	千円 7,000	その他	70.0 (70.0)	—	役員の兼任1名
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品、 服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 25,000	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器制品(東莞) 有限公司(注) 2、4	中国 東莞	千RMB 16,693	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名
㈱サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	—	生活関連用品の購入・ 販売
㈱ビルケンシュトック ジャパン(注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッ セルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三栄興産㈱	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—	役員の兼任1名
三暉国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	家具・家庭用品、 服飾雑貨、家電	100.0	—	生活関連用品の購入・ 販売
三栄貿易(深圳)有限 公司(注) 4	中国 深圳	千RMB 1,000	家具・家庭用品、 その他	100.0 (100.0)	—	—
㈱mhエンタープライズ	東京都台東区	千円 40,000	家電	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の販売 債務保証
ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ ㈱	東京都台東区	千円 90,000	家具・家庭用品	80.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売 債務保証
㈱L&Sコーポレーション	東京都台東区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 債務保証

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 5 TRIACE LIMITEDおよび(株)ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	(株)ビルケンシュトック ジャパン
売上高(百万円)	16,584	5,208
経常利益(百万円)	408	236
当期純利益(百万円)	352	115
純資産額(百万円)	1,770	1,826
総資産額(百万円)	3,681	3,876

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と環境」をテーマに、優れた品質の生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にご提供することを通じて、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点から、ROE(自己資本当期純利益率)を目標とする経営指標に据えております。安定的に確保すべきROEの水準として15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫してお客様に提供するOEM事業と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外で発掘したブランドを主に日本市場で販売するブランド事業という二つの事業の相乗効果を追及するビジネスモデルを展開しています。当社は今年で創業69年目を迎えますが、今後、100年企業を見据えて、当社グループのブランド事業を一層拡大させることで安定した収益基盤を確保しつつ、創業以来ノウハウを培ってきたOEM事業で更なる事業拡大を図ることを通じて、健全かつ安定した収益力のある会社として発展することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①当社グループは、当社営業本部傘下の4つの事業部がそれぞれ中長期的な営業戦略を立案の上推進する体制を採っております。各事業部は共通の課題として、ロー・コスト・オペレーションによる筋肉質な組織の構築とOEM事業およびブランド事業の適正な事業構成を目指し、戦略を立案、推進しております。各事業部とも定期的にPDCAを励行し、与件や環境の変化に柔軟かつ着実に対応するよう努めております。これらを通じ、各事業部がそれぞれ年間売上高100億円規模の事業を構築するとともに、安定的な収益力を確立してまいります。
- ②事業等のリスクにも記載したとおり、当社グループは連結売上高の約3割が優良品計画に対する売り上げとなっております。当社といたしましては、引き続き当社グループのビジネスモデルを有効に活用できる同社との取引拡充に努める一方で、国内外において新たな取引先の開拓を積極的に追求し、具体的な成果を求めていく所存です。
- ③当社では、現在、家具事業部、家庭用品事業部、服飾雑貨事業部、家電事業部という4つの事業部のほかに、ペットビジネスが相応の規模にまで成長してきています。当社グループとしては、100年企業を見据えた中長期的課題として、5つ目の事業部の確立を目指しており、ペットビジネスを含めて、新たな事業開発にも積極的に取り組む所存です。
- ④当社グループは、100年企業を見据えて、安定した収益基盤を確保するために、各事業部におけるブランド事業を一層拡大させ、ブランド事業が当社グループの連結売上高に占める割合を4割程度まで引き上げることを目標としています。2012年度の「WMF」および2013年度の「キプリング」に引き続き、今後とも、本質にこだわった秀逸なブランドの新たな取扱いを積極的に進めていく所存です。
- ⑤当社グループは、輸出入取引に付随し様々な為替相場の変動リスクに晒されています。2014年度は、2013年度から継続した円安により、当社グループにとっては非常に厳しい経営環境となりましたが、為替変動への対応策の一つとして、海外間取引の拡充による外貨建ビジネスを増やすことに努めた結果、利益率の低下に対して相応の効果を得ることができました。今後とも、外貨建ビジネスの拡充や、より機動的な為替ヘッジ体制の構築などにより、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。
- ⑥当社グループは、将来に亘る当社の継続的安定的な業容拡大のため、人材も当社グループの重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成に積極的に取り組んでまいります。
- ⑦当社は、中長期における企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であるとの考え方の下、第66回定時株主総会において関係する定款変更議案が承認されることを前提に、現在の監査役会設置会社から、改正会社法に基づき新たに創設される「監査等委員会設置会社」に移行するとともに、複数の社外取締役を導入することといたしました。当社といたしましては、こうした制度面の整備に加えて、今後は運用面においても、監査・監督機能の向上など、実情に即してガバナンス体制の強化を図っていくことが課題であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,219	2,032,740
受取手形及び売掛金	※1 4,952,268	※1 6,074,884
有価証券	-	10,829
商品及び製品	4,181,395	5,656,674
仕掛品	50,427	84,809
原材料及び貯蔵品	158,229	123,195
繰延税金資産	164,333	107,433
前渡金	244,261	180,350
前払費用	117,794	119,386
短期貸付金	1,160	478
その他	559,074	731,575
貸倒引当金	△4,116	△6,442
流動資産合計	12,431,047	15,115,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,365,837	※3 1,328,697
機械装置及び運搬具(純額)	158,177	141,217
工具、器具及び備品(純額)	148,419	136,618
土地	※3,※4 821,654	※3,※4 814,683
リース資産(純額)	39,686	31,646
建設仮勘定	19,414	44,106
有形固定資産合計	※2 2,553,189	※2 2,496,971
無形固定資産		
リース資産	309	-
その他	346,019	361,597
無形固定資産合計	346,328	361,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,066	2,190,228
長期貸付金	16,486	15,071
繰延税金資産	44,378	34,965
破産更生債権等	971	844
その他	524,594	556,052
貸倒引当金	△52,056	△50,041
投資その他の資産合計	2,081,441	2,747,121
固定資産合計	4,980,959	5,605,689
資産合計	17,412,006	20,721,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,367	1,571,420
短期借入金	※3 3,338,554	※3 4,607,908
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,000,000	—
リース債務	8,364	8,442
未払法人税等	270,324	128,257
繰延税金負債	4,078	5,158
賞与引当金	342,002	338,870
役員賞与引当金	21,417	24,929
未払金	1,053,327	1,241,238
未払費用	333,664	373,812
未払消費税等	84,234	52,243
その他	262,212	396,878
流動負債合計	7,940,549	8,749,156
固定負債		
長期借入金	200,000	※3 1,200,000
リース債務	31,646	24,786
繰延税金負債	155,362	361,127
再評価に係る繰延税金負債	81,890	73,993
退職給付に係る負債	149,648	166,748
役員退職慰労引当金	33,745	26,120
資産除去債務	50,262	54,944
その他	9,600	9,600
固定負債合計	712,155	1,917,322
負債合計	8,652,705	10,666,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	647,693
利益剰余金	6,938,289	7,319,072
自己株式	△271,039	△266,132
株主資本合計	8,313,842	8,701,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,337	861,012
繰延ヘッジ損益	58,157	195,411
土地再評価差額金	※4 64,639	※4 71,581
為替換算調整勘定	△146,314	107,218
その他の包括利益累計額合計	344,819	1,235,225
新株予約権	90,061	104,686
少数株主持分	10,577	13,663
純資産合計	8,759,301	10,055,123
負債純資産合計	17,412,006	20,721,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,890,748	44,454,187
売上原価	※4 29,794,671	※4 33,796,608
売上総利益	10,096,076	10,657,578
販売費及び一般管理費		
販売費	2,096,082	2,269,279
一般管理費	7,602,789	7,607,972
販売費及び一般管理費合計	※1 9,698,872	※1 9,877,252
営業利益	397,203	780,326
営業外収益		
受取利息	5,309	8,985
受取配当金	24,737	35,332
為替差益	63,372	217,070
デリバティブ評価益	—	1,533
持分法による投資利益	25,705	—
その他	28,949	33,943
営業外収益合計	148,075	296,865
営業外費用		
支払利息	53,982	55,440
デリバティブ評価損	3,707	—
その他	2,523	3,015
営業外費用合計	60,213	58,456
経常利益	485,065	1,018,736
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,894	※2 2,535
投資有価証券売却益	1,774	12,990
関係会社株式売却益	670,051	—
特別利益合計	674,720	15,525
特別損失		
固定資産売却損	0	3,870
固定資産除却損	※3 8,957	※3 19,026
賃貸借契約解約損	25,022	2,406
投資有価証券売却損	1,895	300
減損損失	※5 33,508	※5 10,851
特別退職金	74,779	17,753
関係会社整理損	28,384	—
訴訟和解金	—	30,019
その他	315	16,809
特別損失合計	172,863	101,038
税金等調整前当期純利益	986,922	933,223
法人税、住民税及び事業税	560,749	339,001
法人税等調整額	△24,647	10,766
法人税等合計	536,101	349,768
少数株主損益調整前当期純利益	450,821	583,455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,412	2,757
当期純利益	458,233	580,697

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,821	583,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,291	492,675
繰延ヘッジ損益	△19,107	137,254
土地再評価差額金	△47	6,942
為替換算調整勘定	350,531	253,533
その他の包括利益合計	※ 468,668	※ 890,405
包括利益	919,490	1,473,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906,742	1,471,102
少数株主に係る包括利益	12,747	2,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	645,815	6,715,984	△309,227	8,053,487
当期変動額					
剰余金の配当			△233,124		△233,124
連結範囲の変動					—
当期純利益			458,233		458,233
自己株式の取得				△1,374	△1,374
自己株式の処分		△2,940		39,562	36,621
自己株式処分差損の振替		2,803	△2,803		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△136	222,304	38,187	260,355
当期末残高	1,000,914	645,678	6,938,289	△271,039	8,313,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231,045	77,264	64,686	△476,686	△103,689	106,833	169,069	8,225,701
当期変動額								
剰余金の配当								△233,124
連結範囲の変動								—
当期純利益								458,233
自己株式の取得								△1,374
自己株式の処分								36,621
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,291	△19,107	△47	330,371	448,509	△16,772	△158,492	273,244
当期変動額合計	137,291	△19,107	△47	330,371	448,509	△16,772	△158,492	533,600
当期末残高	368,337	58,157	64,639	△146,314	344,819	90,061	10,577	8,759,301

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	645,678	6,938,289	△271,039	8,313,842
当期変動額					
剰余金の配当			△187,776		△187,776
連結範囲の変動			△12,137		△12,137
当期純利益			580,697		580,697
自己株式の取得				△337	△337
自己株式の処分		2,014		5,244	7,258
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2,014	380,783	4,906	387,705
当期末残高	1,000,914	647,693	7,319,072	△266,132	8,701,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368,337	58,157	64,639	△146,314	344,819	90,061	10,577	8,759,301
当期変動額								
剰余金の配当								△187,776
連結範囲の変動								△12,137
当期純利益								580,697
自己株式の取得								△337
自己株式の処分								7,258
自己株式処分差損の振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	492,675	137,254	6,942	253,533	890,405	14,624	3,086	908,116
当期変動額合計	492,675	137,254	6,942	253,533	890,405	14,624	3,086	1,295,821
当期末残高	861,012	195,411	71,581	107,218	1,235,225	104,686	13,663	10,055,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,922	933,223
減価償却費	313,158	335,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,736	△297
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,206	△15,218
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,210	8,904
のれん償却額	16,339	16,339
受取利息及び受取配当金	△30,047	△44,317
持分法による投資損益(△は益)	△60,784	—
支払利息	53,982	55,440
固定資産除却損	8,957	19,026
減損損失	33,508	10,851
固定資産売却損益(△は益)	△2,894	1,335
投資有価証券売却損益(△は益)	121	△12,690
関係会社整理損	28,384	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△670,051	203
売上債権の増減額(△は増加)	1,844,097	△590,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△849,038	△1,430,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△586,694	226,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,896	△42,951
その他	△126,222	233,470
小計	1,027,315	△295,574
利息及び配当金の受取額	30,047	44,317
利息の支払額	△54,232	△55,951
法人税等の支払額	△493,745	△487,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,385	△794,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,169	△226,337
有形固定資産の売却による収入	17,681	17,810
無形固定資産の取得による支出	△83,980	△83,924
投資有価証券の取得による支出	△95,120	△67,167
投資有価証券の売却による収入	47,037	122,990
子会社株式の取得による支出	△198,445	—
貸付けによる支出	△1,358	—
貸付金の回収による収入	1,722	1,875
関係会社株式の売却による収入	1,096,693	1,565
その他	△44,288	△19,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,771	△252,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,208,086	1,224,090
自己株式の取得による支出	△1,533	△337
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
自己株式の売却による収入	151	4
配当金の支払額	△233,124	△187,776
少数株主への配当金の支払額	△468	△1,440
その他	△11,878	△8,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,940	1,025,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,130	72,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,652	51,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,872	2,006,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24,878
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,006,219	※ 2,032,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 国内8社 在外8社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況(関係会社の状況)」に記載しているため省略しております。

なお、従来連結子会社であった(株)エス・シー・テクノは、休眠状態となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エス・シー・テクノ

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、休眠会社のため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、輸出向商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品、原材料、仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

工具、器具及び備品 2~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。また、変動金利型の借入金における金利変動リスクをヘッジするため、当該借入金に対応した金利スワップ取引のみを行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,242千円	48,541千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,781,667千円	1,948,607千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,000,773千円	974,306千円
土地	672,326	672,326
計	1,673,099	1,646,633

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,160,000千円	1,955,000千円
1年内返済予定の長期借入金	600,000	—
長期借入金	—	445,000
計	1,760,000	2,400,000

※4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△116,405千円	△121,657千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
輸出及び諸手数料	878,106千円	953,865千円
従業員給与及び賞与	3,352,448	3,337,863
減価償却費	281,944	292,204
退職給付費用	68,758	70,681
役員退職慰労引当金繰入額	14,187	3,975
賞与引当金繰入額	323,445	326,821
貸倒引当金繰入額	4,165	2,178
役員賞与引当金繰入額	21,417	24,929
地代家賃	1,025,159	1,044,507

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における固定資産売却益2,894千円の主たるものは、当社社宅にかかる土地・建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)における固定資産売却益2,535千円の主たるものは、当社社宅にかかる土地・建物の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における固定資産除却損8,957千円の主たるものは、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗改装による建物附属設備等の除却であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)における固定資産除却損19,026千円の主たるものは、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗改装による建物附属設備等の除却であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△29,107千円	△5,463千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	営業店舗	建物	13,583千円
東京都新宿区	営業店舗	建物	14,145
愛媛県松山市	営業店舗	建物	1,864

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能性価額はその使用価値により測定しており、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

また、当社連結子会社保有のゴルフ会員権について帳簿価額を市場価額まで減損しております。(3,915千円)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	営業店舗	建物	2,863千円
東京都立川市	営業店舗	建物	3,023

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能性価額はその使用価値により測定しており、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

なお、当社連結子会社保有のゴルフ会員権について帳簿価額を市場価額まで減損しております。(4,891千円)

また、電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(73千円)

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	211,143千円	684,433千円
組替調整額	△121	12,690
税効果調整前	211,021	697,123
税効果額	△73,729	△204,448
その他有価証券評価差額金	137,291	492,675
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△38,949	192,811
税効果額	19,842	△55,557
繰延ヘッジ損益	△19,107	137,254
土地再評価差額金：		
当期発生額	△47	△954
税効果額	—	7,896
当期発生額	△47	6,942
為替換算調整勘定：		
当期発生額	371,312	253,533
組替調整額	△20,780	—
為替換算調整勘定	350,531	253,533
その他の包括利益合計	468,668	890,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,764,732	—	10,211,786	2,552,946
合計	12,764,732	—	10,211,786	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)2	1,183,299	2,147	978,543	206,903
合計	1,183,299	2,147	978,543	206,903

(注)1 平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したため、発行済株式総数が減少しております。

2 普通株式の自己株式数の増加2,147株は単元未満株式の買取り、減少151,609株はストック・オプションの行使等、減少826,934株は平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	90,061
	合計	90,061

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	117,310	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(注) 平成25年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合したため、株式併合を考慮した1株当たり配当額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり配当額は8円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	206,903	149	4,000	203,052
合計	206,903	149	4,000	203,052

(注) 普通株式の自己株式数の増加149株は単元未満株式の買取り、減少4,000株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	104,686
合計		104,686

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93,934	40	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,006,219千円	2,032,740千円
現金及び現金同等物	2,006,219	2,032,740

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,978,975	10,809,759	4,323,453	36,112,188	3,778,559	39,890,748	—	39,890,748
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,805	1,465	14,479	36,750	113,936	150,687	△150,687	—
計	20,999,781	10,811,225	4,337,933	36,148,939	3,892,496	40,041,436	△150,687	39,890,748
セグメント利 益又は損失 (△)	199,872	518,580	△71,533	646,919	35,220	682,140	△284,936	397,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,936千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載していません。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,013,322	12,359,188	5,451,168	40,823,679	3,630,508	44,454,187	—	44,454,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,171	19,239	11,667	68,078	95,722	163,800	△163,800	—
計	23,050,493	12,378,428	5,462,835	40,891,757	3,726,230	44,617,987	△163,800	44,454,187
セグメント利益又は損失(△)	117,215	624,350	327,078	1,068,644	46,562	1,115,207	△334,880	780,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,880千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
26,988,247	12,826,128	76,372	39,890,748

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
5,786,300	3,743,819	2,490,075	12,020,195	39,890,748
14.5%	9.4%	6.2%	30.1%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,336,994	210,115	6,079	2,553,189

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	13,037,347	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
29,278,167	15,146,280	29,739	44,454,187

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
5,934,384	4,518,634	4,167,292	14,620,310	44,454,187
13.3%	10.2%	9.4%	32.9%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,297,619	195,732	3,618	2,496,971

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	15,034,593	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	29,593	—	—	3,915	33,508

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	5,886	—	—	4,964	10,851

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,690.75円	4,228.60円
1株当たり当期純利益金額	195.72円	247.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	190.28円	240.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	458,233	580,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	458,233	580,697
期中平均株式数(株)	2,341,234	2,348,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,916	67,211
(うち新株予約権(株))	(66,916)	(67,211)

(注) 平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。